

平成23年建築着工統計の概要

情報政策課 建築統計係

1. 建築物の概要

平成23年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億2,650万9千㎡、前年比4.2%増と2年連続で増加し、工事費予定額は21兆3,030億円、前年比3.0%増と2年連続で増加したことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物いずれも増加したため、全体では4.2%増と2年連続の増加となった。

公共建築主は、847万㎡、2.4%増と4年連続の増加となった。

公共建築主の内訳をみると国は120万7千㎡、2.5%増、都道府県は196万3千㎡、12.1%増、市区町村は529万9千㎡、0.8%減となった。

民間建築主は、1億1,803万9千㎡、4.3%増と2年連続の増加となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は5,187万4千㎡、6.4%増、会社でない団体は1,237万9千㎡、20.4%増、個人は5,378万6千㎡、0.7%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、5,279万9千㎡、1.0%増と2年連続の増加となった。非木造建築物は、7,370万9千㎡、6.5%増と2年連続の増加となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、4,111万5千㎡、1.2%増と2年連続の増加となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,899万4千㎡、15.1%増と2年連続の増加となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、298万2千㎡、5.8%増と2年連続の増加となった。(表-2、図-1)

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額)

(単位: 千㎡、億円、%)

区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
14	172,344	△ 4.8	267,813	△ 5.3	13,162	△ 9.4	28,963	△ 3.7	159,182	△ 4.4	238,850	△ 5.5
15	173,096	0.4	264,547	△ 1.2	12,437	△ 5.5	25,704	△ 11.3	160,659	0.9	238,843	△ 0.0
16	181,505	4.9	273,405	3.3	9,766	△ 21.5	19,397	△ 24.5	171,739	6.9	254,007	6.3
17	186,058	2.5	280,269	2.5	9,261	△ 5.2	17,751	△ 8.5	176,797	2.9	262,517	3.4
18	188,875	1.5	288,426	2.9	8,236	△ 11.1	16,369	△ 7.8	180,639	2.2	272,057	3.6
19	160,991	△ 14.8	248,943	△ 13.7	7,358	△ 10.7	14,640	△ 10.6	153,633	△ 15.0	234,303	△ 13.9
20	157,411	△ 2.2	268,082	7.7	7,585	3.1	16,213	10.7	149,826	△ 2.5	251,869	7.5
21	115,486	△ 26.6	204,066	△ 23.9	8,033	5.9	17,230	6.3	107,453	△ 28.3	186,836	△ 25.8
22	121,455	5.2	206,913	1.4	8,272	3.0	17,822	3.4	113,183	5.3	189,091	1.2
23	126,509	4.2	213,030	3.0	8,470	2.4	17,890	0.4	118,039	4.3	195,140	3.2

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物（床面積）

年	床 面 積 (単位：千㎡、%)						計に対する居住用の割合
	計	前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比	
14	172,344	△ 4.8	111,551	△ 4.6	60,793	△ 5.2	64.7
15	173,096	0.4	110,687	△ 0.8	62,409	2.7	63.9
16	181,505	4.9	112,266	1.4	69,239	10.9	61.9
17	186,058	2.5	113,574	1.2	72,485	4.7	61.0
18	188,875	1.5	115,522	1.7	73,353	1.2	61.2
19	160,991	△ 14.8	95,885	△ 17.0	65,106	△ 11.2	59.6
20	157,411	△ 2.2	96,448	0.6	60,963	△ 6.4	61.3
21	115,486	△ 26.6	72,538	△ 24.8	42,947	△ 29.6	62.8
22	121,455	5.2	76,934	6.1	44,521	3.7	63.3
23	126,509	4.2	79,254	3.0	47,254	6.1	62.6

図-1 建築物の着工床面積の推移

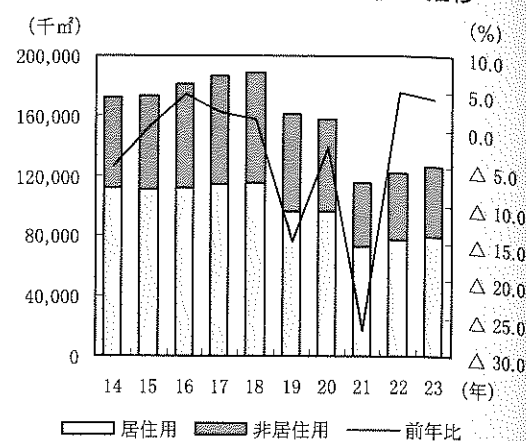


表-2 用途別着工建築物（床面積）

		(単位：千㎡、%)					
		22年			23年		
		床面積	前年比	構成比	床面積	前年比	構成比
建築物計		121,455	5.2	100.0	126,509	4.2	100.0
用途別	居住用	76,934	6.1	63.3	79,254	3.0	62.6
	居住専用	73,085	6.7	60.2	75,655	3.5	59.8
	居住産業併用	3,850	△ 5.1	3.2	3,599	△ 6.5	2.8
	非居住用	44,521	3.7	36.7	47,254	6.1	37.4
	農林水産業用	1,799	5.5	1.5	1,721	△ 4.3	1.4
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	613	△ 15.9	0.5	677	10.3	0.5
	製造業用	6,826	△ 4.9	5.6	7,227	5.9	5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業用	569	19.1	0.5	576	1.4	0.5
	情報通信業用	370	15.0	0.3	605	63.3	0.5
	運輸業用	2,141	△ 28.2	1.8	3,210	49.9	2.5
	卸売業・小売業用	6,793	△ 6.1	5.6	6,532	△ 3.9	5.2
	金融業・保険業用	385	△ 37.0	0.3	406	5.4	0.3
	不動産業用	3,143	25.3	2.6	1,760	△ 44.0	1.4
	宿泊業、飲食サービス業用	1,077	△ 29.2	0.9	1,007	△ 6.5	0.8
	教育、学習支援業用	5,793	6.4	4.8	5,744	△ 0.8	4.5
	医療、福祉用	7,475	59.8	6.2	10,949	46.5	8.7
	その他のサービス業用	4,042	△ 4.0	3.3	3,606	△ 10.8	2.9
	公務用	1,875	△ 0.8	1.5	1,907	1.7	1.5
	その他	1,620	11.0	1.3	1,327	△ 18.1	1.0

①居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、7,925万4千㎡、3.0%増と2年連続の増加となった。

内訳をみると、居住専用建築物は7,565万5千㎡、3.5%増と2年連続で増加したが、居住産業併用建築物は359万9千㎡、6.5%減と3年連続の減少となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、62.6%と4年連続で6割を上回った。(表-1-2、図1)

②非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で4,725万4千㎡、6.1%増と2年連続の増加となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.4%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.5%、製造業用は5.7%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.5%、情報通信業用は0.5%、運輸業用は2.5%、卸売業、小売業用は5.2%、金融業、保険業用は0.3%、不動産業用は1.4%、宿泊業、飲食サービス業用は0.8%、教育、学

表-3 用途別着工建築物（床面積）

年	使 途 別 床 面 積 (単位：千㎡、%)													
	事務所	前年比	店舗	前年比	工場・作業場	前年比	倉庫	前年比	学校の校舎	前年比	病院・診療所	前年比	その他	前年比
14	6,955	△ 18.1	9,954	22.8	8,817	△ 25.8	6,988	△ 4.2	4,793	0.5	4,380	25.7	18,906	△ 6.1
15	6,880	△ 1.1	10,395	4.4	9,482	7.5	6,827	△ 2.3	4,965	3.6	3,955	△ 9.7	19,905	5.3
16	7,670	11.5	11,675	12.3	12,736	34.3	8,073	18.3	4,071	△ 18.0	3,655	△ 7.6	21,360	7.3
17	8,369	9.1	11,937	2.2	14,201	11.5	8,599	6.5	4,679	14.9	3,252	△ 11.0	21,448	0.4
18	7,852	△ 6.2	11,678	△ 2.2	15,841	11.6	9,955	15.8	4,285	△ 8.4	3,026	△ 6.9	20,715	△ 3.4
19	7,053	△ 10.2	13,274	13.7	12,486	△ 21.2	8,381	△ 15.8	3,811	△ 11.1	3,007	△ 0.7	17,095	△ 17.5
20	8,659	22.8	8,828	△ 33.5	13,095	4.9	7,979	△ 4.8	3,749	△ 1.6	2,363	△ 21.4	16,290	△ 4.7
21	6,941	△ 19.8	5,852	△ 33.7	6,492	△ 50.4	4,601	△ 42.3	4,151	10.7	2,265	△ 4.2	12,645	△ 22.4
22	6,350	△ 8.5	5,914	1.1	6,470	△ 0.3	4,228	△ 8.1	4,453	7.3	2,771	22.4	14,335	13.4
23	5,684	△ 10.5	5,365	△ 9.3	6,794	5.0	5,478	29.6	4,572	2.7	4,791	72.9	14,569	1.6

習支援業用は4.5%、医療、福祉用は8.7%、その他のサービス業用は2.9%、公務用は1.5%、他に分類されないは1.0%となっている(表-2)

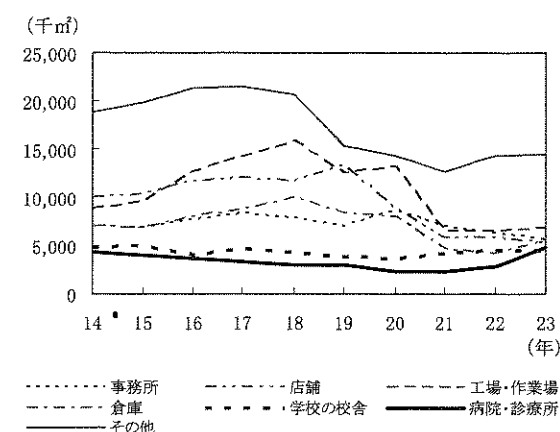
③非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所568万4千㎡、10.5%減、店舗536万5千㎡、9.3%減、工場・作業場679万4千㎡、5.0%増、倉庫547万8千㎡、29.6%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、民間建築主は5.3%増、公共建築主は1.2%増といずれも増加したため、全体では457万2千㎡、2.7%増と3年連続の増加となった。

病院・診療所を建築主別でみると、民間建築主は57.9%増、公共建築主は163.7%増といずれも増加したため、全体では479万1千㎡、72.9%増と2年連続の増加となった。(表-3、図-2)

図-2 建築物の用途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成23年の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年比2.6%増の834,117戸と2年連続の増加(22年は3.1%増の813,126戸)となった。新設住宅着工床面積は、前年比3.4%増の7,535万5千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を0.6㎡上回り90.3㎡。利用関係別にみると、貸家は減少したが、持家、給与住宅、分譲住宅は増加した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を0.9ポイント下回り36.6%、貸家は前年を2.4ポイント下回り34.3%、分譲住宅は前年を3.3ポイント上回り28.1%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は44.3%(22年は43.4%)と3年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、38.1%(22年は37.7%)と3年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が2.3%増と2年連続の増加、着工床面積も2.4%増と2年連

続の増加、住宅機構融資による新設住宅は着工戸数が10.9%増、着工床面積が17.5%増。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は28.9%増の116,755戸と2年連続の増加。プレハブ新設住宅の着工戸数は0.1%増の126,770戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は2.2%増の98,248戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、民間資金住宅が1.6%減と減少したが、住宅金融支援機構融資住宅が26.0%増と増加したため、全体では0.1%増と2年連続の増加となった。

貸家については、民間資金住宅が2.0%減、公的資金住宅が15.9%減といずれも減少したため、全体では4.1%減と3年連続の減少となった。

分譲住宅は、新設マンションが28.9%増、一戸建住宅が5.8%増といずれも増加したため、全体で16.2%増と2年連続の増加となった。

平成23年の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家5.2%増、貸家8.5%減、給与住宅46.3%減、分譲住宅21.9%増となり、全体

で192,380戸、3.2%増となった。

第2・四半期は持家1.8%減、貸家2.9%減、給与住宅10.6%増、分譲住宅24.0%増となり、全体で203,170戸、4.1%増となった。

第3・四半期は持家5.4%増、貸家4.0%増、給与住宅38.7%増、分譲住宅16.7%増となり、全体で229,590戸、7.9%増となった。

第4・四半期は持家7.3%減、貸家8.8%減、給与住宅45.2%増、分譲住宅4.5%増となり、全体で208,977戸、4.5%減となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は70万6千戸、2.3%増と2年連続の増加。公的資金住宅は12万8千戸、4.3%増と2年連続の増加。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成5～13年は3～4割台、14～15年は2割台、16～18年は1割台、19年は1割を下回ったが、20～23年は4年連続で1割台となった。(表-6、図-3)

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸数、%)

年	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	構 成 比	戸 数	前 年 比	構 成 比
14	1,151,016	△ 1.9	503,761	△ 3.6	43.8	647,255	△ 0.6	56.2
15	1,160,083	0.8	523,192	3.9	45.1	636,891	△ 1.6	54.9
16	1,189,049	2.5	540,756	3.4	45.5	648,293	1.8	54.5
17	1,236,175	4.0	542,848	0.4	43.9	693,327	6.9	56.1
18	1,290,391	4.4	559,201	3.0	43.3	731,190	5.5	56.7
19	1,060,741	△ 17.8	504,546	△ 9.8	47.6	556,195	△ 23.9	52.4
20	1,093,519	3.1	516,875	2.4	47.3	576,644	3.7	52.7
21	788,410	△ 27.9	430,121	△ 16.8	54.6	358,289	△ 37.9	45.4
22	813,126	3.1	460,134	7.0	56.6	352,992	△ 1.5	43.4
23	834,117	2.6	464,837	1.0	55.7	369,280	4.6	44.3

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸数、%)

年	総 計		一戸建・長屋建			共 同 建		
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	構 成 比	戸 数	前 年 比	構 成 比
14	1,151,016	△ 1.9	538,248	△ 4.0	46.8	612,768	△ 0.1	53.2
15	1,160,083	0.8	567,932	5.5	49.0	592,151	△ 3.4	51.0
16	1,189,049	2.5	582,786	2.6	49.0	606,263	2.4	51.0
17	1,236,175	4.0	570,130	△ 2.2	46.1	666,045	9.9	53.9
18	1,290,391	4.4	589,372	3.4	45.7	701,019	5.3	54.3
19	1,060,741	△ 17.8	530,055	△ 10.1	50.0	530,686	△ 24.3	50.0
20	1,093,519	3.1	538,103	1.5	49.2	555,416	4.7	50.8
21	788,410	△ 27.9	465,468	△ 13.5	59.0	322,942	△ 41.9	41.0
22	813,126	3.1	506,369	8.8	62.3	306,757	△ 5.0	37.7
23	834,117	2.6	516,290	2.0	61.9	317,827	3.6	38.1

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)

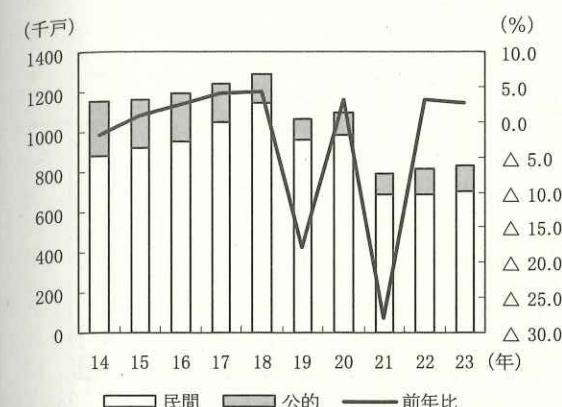


表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸数、%)

年	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年比	民間資金	前年比	公的資金	前年比	
14	1,151	△ 1.9	877	8.8	274	△ 25.5	23.8
15	1,160	0.8	917	4.6	243	△ 11.5	20.9
16	1,189	2.5	953	3.9	236	△ 2.7	19.9
17	1,236	4.0	1,045	9.7	191	△ 19.0	15.5
18	1,290	4.4	1,147	9.8	144	△ 25.0	11.1
19	1,061	△ 17.8	961	△ 16.2	100	△ 30.5	9.4
20	1,094	3.1	984	2.4	109	9.3	10.0
21	788	△ 27.9	690	△ 29.9	98	△ 9.8	12.5
22	813	3.1	691	0.1	122	24.4	15.1
23	834	2.6	706	2.3	128	4.3	15.3

(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が25万8千戸、1.6%減と前年の増加から再び減少となった。公的資金住宅は住宅金融支援機構融資住宅が26.0%増と増加したため、公的資金住宅全体では4万8千戸、11.0%増と2年連続の増加となった。全体では30万6千戸、0.1%増と2年連続の増加となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、元年、2年は50.5%、3年は46.3%と縮小傾向にあったが、4年は52.4%、5年は60.6%、6年は64.4%、7年は55.3%、8年は58.8%と6割前後で推移、9年は51.3%、10年は48.1%と2年連続で縮小した。11年は58.0%と拡大したが、12年は46.7%、13年は32.6%、14年は15.3%、15年は8.9%、16年は5.0%、17年は3.0%と大きく縮小し、18年は2.1%、19年は1.5%、20年は1.7%、21年は2.2%と2%台前後で推移していたが、22年は7.0%と大きく拡大し、23年も8.8%と拡大した。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは平成9年23.3%、10年は22.4%、11年は22.0%、12年は21.2%、13年は20.5%と5年連続で2割を超えており、14年は19.8%、15年は19.4%、16年は19.5%、17年は19.5%、18年は18.7%、19年は18.2%、20年は17.8%、21年は17.5%、22年は17.1%、23年は17.0%と2割近い数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、

東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は15万7千戸、2.3%減、その他地域は14万9千戸、2.9%増と増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が6万9千戸、3.6%減、中部圏が5万戸、0.6%減、近畿圏が3万7千戸、2.4%減といずれも減少した。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が24万8千戸、2.0%減と減少、公的資金住宅は、公営住宅、住宅金融支援機構融資住宅、都市再生機構建設住宅、その他の住宅いずれも減少したため、公的資金住宅全体では3万8千戸、15.9%減と減少し、全体では28万6千戸、4.1%減と3年連続の減少となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造長屋建が6万2千戸、3.0%増と増加したが、木造一戸建が6千戸、1.3%減、木造共同建が3万戸、10.7%減と減少したため、木造全体では9万7千戸、1.9%減となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、22.7%増、長屋建2万4千戸、5.0%増と増加したが、共同建16万3千戸、6.7%減と減少したため、非木造全体では18万8千戸、5.2%減となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は17万5千戸、5.5%減、その他地域は11

図-4 新設住宅利用関係戸数の推移

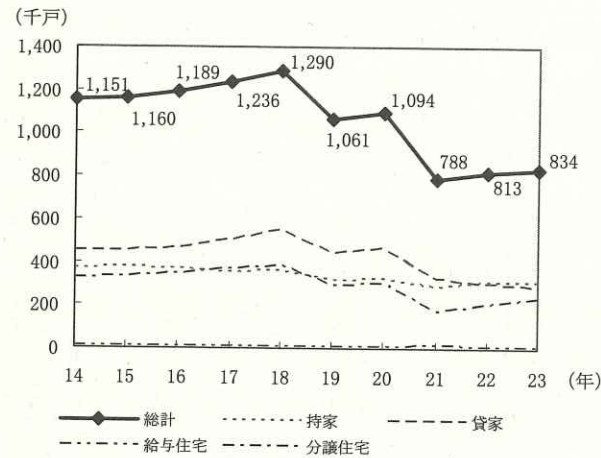


表-7 利用関係別着工新設住宅(戸数)

年	利用関係別戸数 (単位: 戸、%)									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
14	1,151	△ 1.9	368	△ 4.9	450	2.7	9	△ 7.8	324	△ 4.4
15	1,160	0.8	373	1.3	452	0.3	9	1.7	327	0.8
16	1,189	2.5	370	△ 0.8	465	3.0	9	△ 4.8	346	5.8
17	1,236	4.0	353	△ 4.5	504	8.5	10	9.5	369	6.8
18	1,290	4.4	359	1.5	543	7.8	9	△ 3.3	379	2.7
19	1,061	△ 17.8	315	△ 12.2	442	△ 18.7	9	1.5	295	△ 22.3
20	1,094	3.1	319	1.2	465	5.2	10	8.2	300	1.8
21	788	△ 27.9	285	△ 10.6	321	△ 30.8	13	32.9	169	△ 43.7
22	813	3.1	305	7.2	298	△ 7.3	8	△ 40.6	202	19.6
23	834	2.6	306	0.1	286	△ 4.1	8	1.1	235	16.2

万戸、1.8%減といずれも減少した。

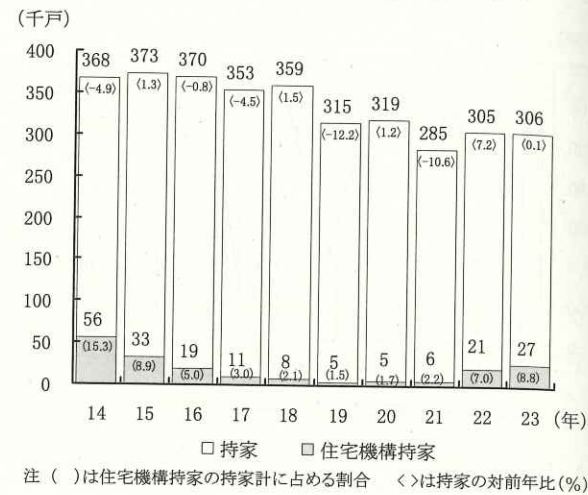
三大都市圏の内訳をみると、首都圏が10万5千戸、4.8%減、中部圏が3万1千戸、12.2%減、近畿圏が4万戸、1.6%減といずれも減少した。

③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が19万6千戸、15.1%増と2年連続で増加し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅23.7%増となり、公的資金住宅全体では3万9千戸、21.9%増と2年連続で増加し、全体では23万5千戸、16.2%増と2年連続の増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一戸建は11万7千戸、5.8%増、長屋建は0.8千戸、14.2%増、新設マンションは11万7千戸、28.9%増と2年連続の増

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注()は住宅機構持家の持家計に占める割合 < >は持家の対前年比(%)

加となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年は61.0%、12年は63.0%、13年は63.5%、14年は64.2%、15年は61.3%と60%台で推移し、16年は59.1%と50%台となり、17年は62.1%、18年は62.9%と2年連続で60%台、19年は57.3%と50%台、20年は60.8%と60%台となったが、21年は45.4%、22年は44.9%、23年は49.8%と40%台に縮小した。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は19万4千戸、14.3%増、その他地域は4万戸、26.0%増といずれも増加した。

新設マンションは、三大都市圏が9万8千戸、24.9%増、その他地域は1万9千戸、54.5%増といずれも増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が6万9千戸、34.1%増、中部圏が7千戸、1.4%減、近畿圏が2万2千戸、10.4%増となった。(表-7、図-4、

表-8 利用関係別着工新設住宅(床面積)

(単位: 千㎡、%)

	利用関係別床面積									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
14	104,763	△ 4.6	50,104	△ 5.6	22,678	△ 0.3	632	△ 10.4	31,348	△ 5.8
15	104,038	△ 0.7	50,307	0.4	22,024	△ 2.9	649	2.6	31,057	△ 0.9
16	105,540	1.4	49,698	△ 1.2	22,289	1.2	580	△ 10.6	32,972	6.2
17	106,593	1.0	47,320	△ 4.8	23,616	6.0	662	14.1	34,995	6.1
18	108,815	2.1	47,778	1.0	24,973	5.7	618	△ 6.6	35,446	1.3
19	90,651	△ 16.7	41,562	△ 13.0	20,290	△ 18.8	623	0.7	28,176	△ 20.5
20	90,768	0.1	41,562	△ 0.0	20,945	3.2	649	4.2	27,612	△ 2.0
21	68,324	△ 24.7	36,376	△ 12.5	15,261	△ 27.1	763	17.6	15,924	△ 42.3
22	72,910	6.7	38,533	5.9	14,849	△ 2.7	505	△ 33.8	19,023	19.5
23	75,355	3.4	38,375	△ 0.4	14,619	△ 1.5	560	11.0	21,800	14.6

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

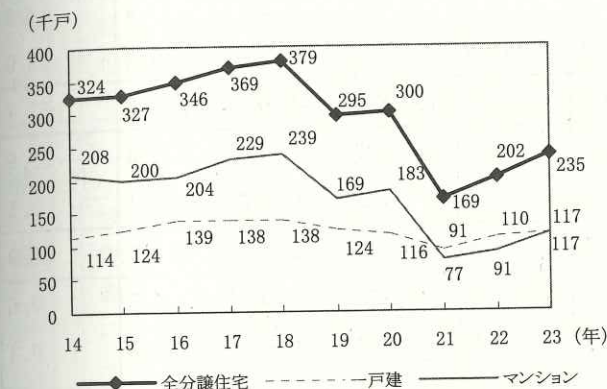
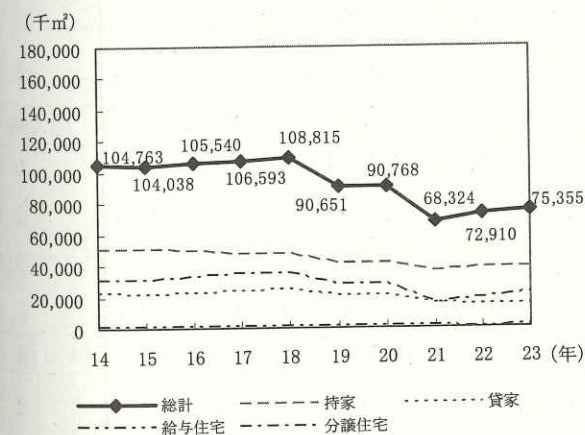


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



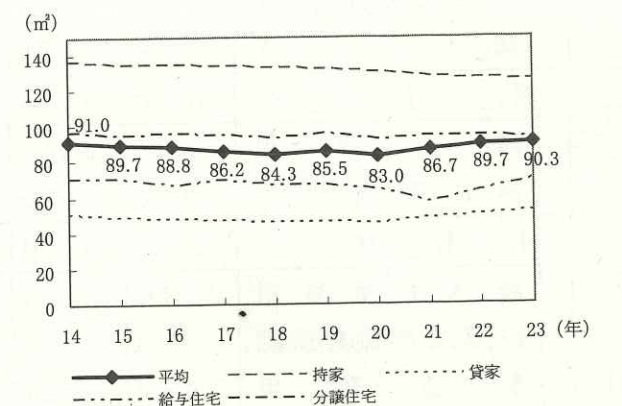
5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

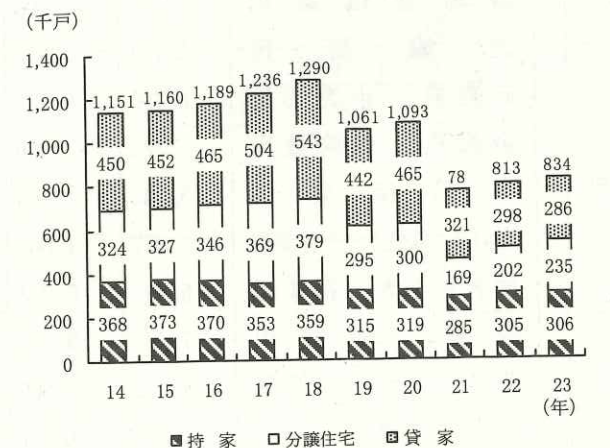
新設住宅の着工床面積は、全体で7,535万5千㎡、3.4%増と2年連続の増加となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は3,837万5千㎡、0.4%減、貸家は1,461万9千㎡、1.5%減、分譲住宅は2,180万㎡、14.6%増となった。

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移(総戸数、利用関係別)



一戸当たりの床面積をみると、全体では90.3㎡と前年より0.6㎡上回った。

利用関係別にみると、持家は125.6㎡と前年を0.6㎡下回った。貸家は51.1㎡と前年を1.3㎡上回った。分譲住宅は92.9㎡と前年を1.3㎡下回った。また、新設マンションは82.9㎡と前年を0.9㎡下回った。(表-8、図-7、8)

(建築統計係)

建 築 物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
		22年	23年	前年比	構成比	22年	23年	前年比	構成比
建 築 物 計		121,455	126,509	4.2	100.0	206,913	213,030	3.0	100.0
建 築 主 別	公 共	8,272	8,470	2.4	6.7	17,822	17,890	△ 0.4	8.4
	国	1,178	1,207	2.5	1.0	2,364	2,304	△ 2.6	1.1
	都 道 府 県	1,751	1,963	12.1	1.6	3,819	4,081	6.9	1.9
	市 区 町 村	5,343	5,299	△ 0.8	4.2	11,639	11,506	△ 1.1	5.4
	民 間	113,183	118,039	4.3	93.3	189,091	195,140	3.2	91.6
	会 社	48,751	51,874	6.4	41.0	77,350	79,321	2.5	37.2
	会 社 で な い 団 体	10,278	12,379	20.4	9.8	19,995	24,274	21.4	11.4
	個 人	54,154	53,786	△ 0.7	42.5	91,746	91,544	△ 0.2	43.0
	居 住 用	76,934	79,254	3.0	62.6	130,869	134,337	2.6	63.1
	居 住 専 用	73,085	75,655	3.5	59.8	123,147	127,629	3.6	59.9
	居 住 産 業 併 用	3,850	3,599	△ 6.5	2.8	7,723	6,707	△ 13.1	3.1
	非 居 住 用	44,521	47,254	6.1	37.4	76,043	78,693	3.5	36.9
	農 林 水 産 業 用	1,799	1,721	△ 4.3	1.4	1,356	1,363	0.5	0.6
	鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用	613	677	10.3	0.5	688	850	23.6	0.4
	製 造 業 用	6,826	7,227	5.9	5.7	9,491	9,487	0.0	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業用	569	576	1.4	0.5	1,242	1,527	23.0	0.7
	情 報 通 信 業 用	370	605	63.3	0.5	789	1,943	146.3	0.9
	運 輸 業 用	2,141	3,210	49.9	2.5	2,618	3,589	37.1	1.7
	卸売業、小売業用	6,793	6,532	△ 3.9	5.2	8,080	7,170	△ 11.3	3.4
用 途 別	金融業、保険業用	385	406	5.4	0.3	1,049	1,020	△ 2.8	0.5
	不 動 産 業 用	3,143	1,760	△ 44.0	1.4	8,110	4,286	△ 47.1	2.0
	宿泊業、飲食サービス業用	1,077	1,007	△ 6.5	0.8	2,068	1,868	△ 9.7	0.9
	教育、学習支援業用	5,793	5,744	△ 0.8	4.5	11,744	11,826	0.7	5.6
	医 療 , 福 祉 用	7,475	10,949	46.5	8.7	14,757	21,403	45.0	10.0
	その他のサービス業用	4,042	3,606	△ 10.8	2.9	6,787	5,778	△ 14.9	2.7
	公 務 用	1,875	1,907	1.7	1.5	4,659	4,655	△ 0.1	2.2
	そ の 他	1,620	1,327	△ 18.1	1.0	2,606	1,926	△ 26.1	0.9
	木 造	52,255	52,799	1.0	41.7	81,818	82,800	1.2	38.9
	非 木 造	69,200	73,709	6.5	58.3	125,095	130,230	4.1	61.1
構 造 別	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,818	2,982	5.8	2.4	6,381	7,111	11.4	3.3
	鉄筋コンクリート造	25,190	28,994	15.1	22.9	51,874	57,119	10.1	26.8
	鉄 骨 造	40,609	41,115	1.2	32.5	66,220	65,367	△ 1.3	30.7
	コンクリートブロック造	88	87	△ 2.1	0.1	133	131	△ 1.4	0.1
	そ の 他	494	532	7.7	0.4	487	502	3.0	0.2

新 設 住 宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		22年	23年	前年比	構成比	22年	23年	前年比	構成比
新 設 住 宅 計		813,126	834,117	2.6	100.0	72,910	75,355	3.4	100.0
建主 業別	公 民 共 間	19,121	16,189	△ 15.3	1.9	1,240	1,071	△ 13.6	1.4
		794,005	817,928	3.0	98.1	71,670	74,283	3.6	98.6
利用関係 係別	持 貸 家	305,221	305,626	0.1	36.6	38,533	38,375	△ 0.4	50.9
		298,014	285,832	△ 4.1	34.3	14,849	14,619	△ 1.5	19.4
	与 住 宅	8,003	8,088	1.1	1.0	505	560	11.0	0.7
	分 譲 住 宅	201,888	234,571	16.2	28.1	19,023	21,800	14.6	28.9
資 金 別	民 間 資 金	690,736	706,437	2.3	84.7	61,641	63,105	2.4	83.7
	公 的 資 金	122,390	127,680	4.3	15.3	11,268	12,249	8.7	16.3
	公 営 住 宅	14,306	12,930	△ 9.6	1.6	902	838	△ 7.2	1.1
	住宅金融機構融資住宅	61,691	68,403	10.9	8.2	5,901	6,934	17.5	9.2
	都市再生機構建設住宅	1,529	776	△ 49.2	0.1	113	51	△ 54.9	0.1
	そ の 他 の 住 宅	44,864	45,571	1.6	5.5	4,352	4,427	1.7	5.9
構 造 別	木 造	460,134	464,837	1.0	55.7	47,278	47,844	1.2	63.5
	非 木 造	352,992	369,280	4.6	44.3	25,632	27,510	7.3	36.5
	鉄骨鉄筋コンクリート造	7,100	5,538	△ 22.0	0.7	523	388	△ 25.8	0.5
	鉄 筋 コンクリート造	194,080	221,507	14.1	26.6	13,452	15,630	16.2	20.7
	鉄 骨 造	150,341	140,971	△ 6.2	16.9	11,532	11,378	△ 1.3	15.1
	コンクリートブロック造	637	691	8.5	0.1	51	57	11.6	0.1
	そ の 他	834	573	△ 31.3	0.1	75	57	△ 23.2	0.1

新設マンション

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		22年	23年	前年比	構成比	22年	23年	前年比	構成比
新 設 マ ン シ ョ ン 計		90,597	116,755	28.9	49.8	7,589	9,674	27.5	44.4

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		22年	23年	前年比	構成比	利用関係別	22年	23年	前年比
プレハブ新設住宅計		126,671	126,770	0.1	15.2	持 家	54,159	55,010	1.6
構 造 別	木 造	14,165	14,325	1.1	11.3	持 家	67,553	66,151	△ 2.1
	鉄筋コンクリート造	2,681	3,136	17.0	2.5	給 与 住 宅	505	963	90.7
	鉄 骨 造	109,825	109,309	△ 0.5	86.2	分 譲 住 宅	4,454	4,646	4.3

ツーバイフォー新設住宅

		戸 数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
		22年	23年	前年比	22年	23年	前年比
合 計		96,104	98,248	2.2	7,840	8,071	2.9
持 貸 給 与 分 譲	持 家	29,011	30,187	4.1	3,622	3,764	3.9
	持 家	53,184	53,170	0.0	2,755	2,751	△ 0.1
	与 住 宅	98	115	17.3	10	10	0.4
	分 譲 住 宅	13,811	14,776	7.0	1,453	1,547	6.4
	分 譲 住 宅	13,811	14,776	7.0	1,453	1,547	6.4

- (注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成23年計 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成23年1月～12月）

(単位：戸、%)

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比
北海道	32,327	11.5	11,924	6.7	15,965	9.3	168	△ 51.4	4,270	49.5	2,352	109.4	1,881	11.5
青森県	4,890	3.9	3,051	△ 2.8	1,581	22.9	4	△ 94.9	254	23.9	0	0.0	250	22.5
岩手県	4,898	△ 6.3	3,154	△ 5.8	1,354	△ 9.1	23	△ 34.3	367	3.4	138	△ 13.8	229	17.4
宮城県	12,700	△ 0.1	6,564	19.6	3,736	△ 19.6	130	20.4	2,270	△ 8.2	663	△ 22.4	1,607	1.5
秋田県	3,720	△ 6.6	2,622	6.6	836	△ 26.3	21	△ 34.4	241	△ 32.1	0	△ 100.0	239	△ 18.4
山形県	4,336	5.1	3,001	18.5	1,100	△ 3.5	8	△ 80.0	227	△ 44.9	0	△ 100.0	227	△ 18.3
福島県	7,826	△ 16.2	4,945	△ 6.6	2,362	△ 26.4	24	△ 78.6	495	△ 31.9	0	△ 100.0	491	△ 9.9
茨城県	19,311	△ 2.7	11,036	6.8	6,293	△ 11.7	114	△ 60.7	1,868	△ 11.2	366	14.4	1,502	△ 15.8
栃木県	13,083	△ 3.1	7,284	0.2	3,768	△ 16.0	106	△ 33.3	1,925	21.0	338	472.9	1,587	4.5
群馬県	12,041	△ 4.6	6,915	△ 0.3	3,573	△ 13.0	33	△ 60.7	1,520	1.5	95	△ 57.0	1,421	11.4
埼玉県	57,767	4.3	18,250	△ 3.0	18,300	△ 5.3	1,260	379.1	19,957	17.5	6,540	55.2	13,409	5.2
千葉県	41,142	△ 8.7	14,378	△ 4.2	14,086	△ 14.9	339	364.4	12,339	△ 8.3	3,167	△ 23.5	9,063	△ 2.3
東京都	130,700	9.0	19,160	△ 4.9	49,009	0.0	1,022	32.6	61,509	23.1	41,649	29.9	19,336	10.6
神奈川県	74,584	7.4	17,464	△ 2.1	23,638	△ 7.2	520	28.1	32,962	28.0	17,539	60.1	15,334	4.4
新潟県	10,973	△ 3.6	6,770	△ 4.3	3,482	△ 1.2	57	△ 71.5	664	13.3	139	139.7	525	1.9
富山県	5,665	5.1	3,492	3.2	1,691	△ 0.4	91	727.3	391	33.0	171	36.8	220	30.2
石川県	6,927	6.8	3,692	△ 3.1	2,242	3.9	424	657.1	569	24.2	106	63.1	463	17.8
福井県	4,012	5.1	2,369	△ 3.4	1,284	21.7	65	983.3	294	△ 2.6	46	24.3	248	△ 5.0
山梨県	4,316	△ 7.8	3,142	0.0	903	△ 21.8	12	△ 92.8	259	18.8	56	—	203	△ 6.9
長野県	10,378	△ 2.6	7,037	1.8	2,172	△ 21.9	11	△ 78.0	1,158	27.5	215	—	935	3.8
岐阜県	10,655	△ 4.6	6,633	△ 0.2	2,532	△ 14.2	79	107.9	1,411	△ 7.8	51	△ 84.1	1,360	13.4
静岡県	25,023	△ 1.1	14,392	2.5	6,825	△ 18.2	176	△ 17.8	3,630	33.2	1,487	48.6	2,137	24.0
愛知県	56,887	△ 1.8	22,707	△ 1.8	18,963	△ 8.7	465	7.4	14,752	8.2	5,592	△ 3.5	9,120	16.6
三重県	9,392	△ 8.0	6,100	△ 3.8	2,310	△ 17.7	62	93.8	920	△ 10.5	110	△ 51.3	810	1.0
滋賀県	8,726	△ 9.9	4,840	△ 3.1	2,225	△ 17.9	27	△ 79.5	1,634	△ 11.6	493	△ 31.1	1,131	△ 0.2
京都府	14,681	△ 3.9	4,549	△ 3.0	5,048	△ 16.6	50	22.0	5,034	12.2	1,734	29.8	3,211	5.9
大阪府	58,427	7.0	11,388	△ 2.7	20,586	15.6	985	556.7	25,468	2.1	12,818	5.4	12,611	△ 1.4
兵庫県	32,485	△ 6.5	10,859	△ 2.4	9,389	△ 15.4	175	△ 90.3	12,062	12.5	6,094	26.6	5,952	1.1
奈良県	6,079	△ 5.4	2,916	0.9	1,144	△ 17.9	40	△ 4.8	1,979	△ 5.7	528	2.9	1,451	△ 8.5
和歌山県	4,825	△ 0.9	2,865	△ 1.6	1,280	3.1	150	417.2	530	△ 22.6	0	△ 100.0	526	△ 13.3
鳥取県	2,367	10.6	1,291	6.3	925	5.8	49	444.4	102	137.2	54	—	48	11.6
島根県	3,024	22.8	1,414	0.9	1,436	55.2	22	△ 69.0	152	133.8	65	—	87	33.8
岡山県	10,325	0.9	5,713	5.2	3,254	△ 10.4	159	13.6	1,199	16.5	790	34.6	409	△ 4.2
広島県	16,342	10.0	6,165	4.0	5,631	2.3	192	64.1	4,354	32.0	2,413	45.1	1,941	18.6
山口県	6,769	△ 3.9	3,612	5.8	2,492	△ 14.6	77	△ 29.4	588	△ 2.6	315	△ 17.3	273	22.4
徳島県	3,375	△ 11.7	2,226	△ 0.8	988	△ 22.3	42	△ 49.4	119	△ 46.9	0	△ 100.0	119	△ 7.0
香川県	5,510	1.1	3,139	△ 1.0	1,546	△ 0.8	227	49.3	598	5.5	337	8.4	261	2.0
愛媛県	7,262	11.4	3,905	0.8	2,433	36.5	63	△ 46.2	861	15.7	355	35.5	506	5.0
高知県	2,807	4.7	1,575	△ 0.4	652	△ 19.8	60	17.6	520	121.3	224	—	294	25.1
福岡県	34,945	12.2	10,197	△ 0.7	15,913	8.6	206	△ 38.1	8,629	46.1	5,685	61.5	2,928	24.1
佐賀県	4,417	8.4	2,170	2.9	1,707	10.6	9	△ 90.3	531	60.9	317	82.2	214	37.2
長崎県	5,501	0.6	2,588	0.9	2,097	△ 8.2	24	△ 84.7	792	72.5	596	125.8	194	△ 0.5
熊本県	10,063	13.8	4,638	4.7	3,925	7.6	79	△ 16.0	1,421	112.1	679	406.7	742	38.4
大分県	5,691	△ 1.2	2,848	1.9	2,057	△ 12.3	33	△ 15.4	753	30.3	484	37.1	269	19.6
宮崎県	6,076	5.9	3,145	9.0	2,363	1.4	40	△ 24.5	528	12.1	105	△ 18.6	423	24.0
鹿児島県	9,039	4.3	4,728	6.0	3,189	△ 7.0	38	△ 54.8	1,084	56.0	629	88.3	452	25.9
沖縄県	11,828	10.4	2,773	13.6	7,547	2.2	127	36.6	1,381	73.9	1,220	76.8	159	67.4
合計	834,117	2.6	305,626	0.1	285,832	△ 4.1	8,088	1.1	234,571	16.2	116,755	28.9	116,798	5.8
北海道	32,327	11.5	11,924	6.7	15,965	9.3	168	△ 51.4	4,270	49.5	2,352	109.4	1,881	11.5
東北	38,370	△ 4.3	23,337	4.9	10,969	△ 15.0	210	△ 48.3	3,854	△ 14.9	801	△ 42.3	3,043	△ 1.8
関東	363,322	3.5	104,666	△ 1.6	121,742	△ 6.4	3,417	51.1	133,497	18.7	69,965	34.6	62,790	4.8
北陸	27,577	1.9	16,323	△ 2.4	8,699	3.1	637	133.3	1,918	17.0	462	62.1	1,456	8.8
中部	101,957	△ 2.6	49,832	△ 0.6	30,630	△ 12.2	782	9.1	20,713	9.5	7,240	△ 1.4	13,427	16.3
近畿	125,223	△ 0.3	37,417	△ 2.4	39,672	△ 1.6	1,427	△ 35.3	46,707	4.3	21,667	10.4	24,882	△ 0.6
中国	38,827	5.7	18,195	4.6	13,738	△ 0.8	499	11.9	6,395	26.9	3,637	38.2	2,758	15.2
四国	18,954	2.6	10,845	△ 0.2	5,619	3.6	392	△ 2.7	2,098	18.5	916	43.1	1,180	7.2
九州	75,732	8.6	30,314	2.7	31,251	3.4	429	△ 49.7	13,738	50.8	8,495	73.0	5,222	25.2
沖縄	11,828	10.4	2,773	13.6	7,547	2.2	127	36.6	1,381	73.9	1,220	76.8	159	67.4
首都圏	304,193	5.0	69,252	△ 3.6	105,033	△ 4.8	3,141	107.6	126,767	19.5	68,895	34.1	57,142	5.4
中部圏	101,957	△ 2.6	49,832	△ 0.6	30,630	△ 12.2	782	9.1	20,713	9.5	7,240	△ 1.4	13,427	16.3
近畿圏	125,223	△ 0.3	37,417	△ 2.4	39,672	△ 1.6	1,427	△ 35.3	46,707	4.3	21,667	10.4	24,882	△ 0.6
その他地域	302,744	3.3	149,125	2.9	110,497	△ 1.8	2,738	△ 23.3	40,384	26.0	18,953	54.5	21,347	9.0